

2019年6月17日

投資家注目の ESG を徹底調査 企業価値を高める「環境」「社会」「企業統治」

株式市場では ESG に配慮した企業に着目する動きが広がっています。ESG とは「Environmental (環境)」、「Social (社会)」、「Governance (企業統治)」の 3 つの頭文字をとったものです。従来、企業価値の判断には業績動向など財務面の良しあしが重視されてきましたが、機関投資家を中心に社会的責任を積極的に果たしているかどうかや、企業統治が適切に実施されているかどうかも投資先の選定に影響し始めています。特に透明性や客観性が重視される企業統治に関して、経営の監視役として期待される社外取締役がどの程度いるかが関心の的になっています。

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：駒橋憲一）が全上場企業 3739 社を対象に調査したところ、社外取締役の平均人数は 2.4 人でした（有効回答 1356 社、6 月就任予定を含む）。そのうち、1 人以上いる企業では取締役役に占める比率が平均 30.8% と 3 割を超えていました。

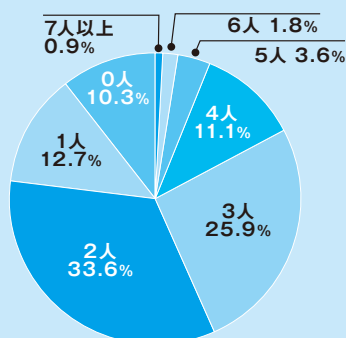
社外取締役の人数が最多だったのは武田薬品工業の 11 人で、取締役比率は 69% でした。続いて東芝の 10 人（同 83%）、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 9 人（同 56%）、日本取引所グループ 9 人（同 64%）、日本郵政 9 人（同 60%）などが人数、比率とも上位を占めました。社外取締役の人数は 2 人の企業が最も多く 456 社でした（下図参照）。機関投資家からは社外取締役数を全体の 3 分の 1 以上に増やすよう求める声が強まっています。今後は外部からの役員登用がますます進むとともに、企業側は適任者探しに頭を悩ますことになりそうです。

多様性の確保につながる女性取締役については、1 人以上いる企業が 493 社。ローソン、日本郵政など 12 社の 3 人が最多でした。一方、女性管理職についても調べたところ、人数が多い企業はりそなホールディングス 3164 人（管理職比率 29%）、セブン&アイ・ホールディングス 2545 人（同 27%）などでした（下表参照）。女性管理職に関しては今後の数値目標を掲げる企業も多くみられました。

また、自社の製品やサービスを通じた社会的課題の解消に向けた取り組みについても調べたところ、「環境配慮型製品の開発、脱プラ、廃プラ再利用」が 640 社、「女性の社会進出」211 社、「介護問題に対応した取り組み」184 社、「途上国の生活環境改善」145 社でした（複数回答可）。

調査結果の詳細は 6 月 18 日発売の『会社四季報 2019 年夏号』に掲載します。

■社外取締役の人数



(注) 有効回答 1356 社。7人以上の内訳は、7人が 4 社、8人が 3 社、9人が 4 社、10人が 1 社、11人が 1 社

■女性管理職が多い主な会社

コード	社名	女性管理職数 (人)	女性管理職比率 (%)
8308	りそなホールディングス	3164	29
3382	セブン&アイ・ホールディングス	2545	27
8604	野村ホールディングス	1503	16
8750	第一生命ホールディングス	906	26
9101	日本郵船	877	23
4188	三菱ケミカルホールディングス	734	8
6501	日立製作所	635	5
4755	楽天	592	22
9983	ファーストリテイリング	589	36

(注) 各社の直近集計値、持株会社は主要子会社ベース

本件に関するお問い合わせ先

株式会社東洋経済新報社 総務局広報室：青柳・遠藤、編集局会社四季報編集部：山本
TEL：03-3246-5404 FAX：03-3279-0332 email：info@toyokeizai.co.jp